

概要版

つくば市 人口ビジョン

—「住んでみたい 住み続けたいまち つくば」を目指して—



平成 27 年 10 月



つくば市

はじめに



日本の人口が 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに、減少への流れが加速している中、つくば市では、つくばエクスプレスの開通などにより、沿線開発地区や研究学園地区において、子育て世代を中心に人口の流入が続いています。しかしながら、つくば市においても、2035 年をピークに、やがて人口が減少していく見込みであり、少子高齢化が更に進み、本格的な人口減少社会に突入すると、経済停滞や公共サービスの低下などの弊害が生じてまいります。この人口減少の克服には、長期的な対策が必要不可欠であり、国と地方が一丸となって取り組んでいかなければなりません。

つくば市では、国の策定したまち・ひと・しごと創生に関する長期ビジョンや総合戦略を勘案しつつ、つくば市の現状や課題を踏まえ、つくば市の将来人口を展望しました。

つくば市としては、東京圏からの人口の流入を促し、茨城県域からの流出を防ぐ中枢拠点となるべく、各種施策に取り組む必要があります。加えて、外からの人口流入だけでなく、市民の希望出生率をかなえることで、自然増による更なる人口拡大と、将来的な人口維持を図っていくことを、つくば市人口ビジョンの目指す方向性とししました。

その結果、人口ビジョンでは、2036 年に約 25 万 9 千人として、その後の人口減少を抑え、将来的に 23 万人程度の人口を確保するといった「つくば市の将来の姿」を描くとともに、これを達成するための、4 つの基本目標を掲げました。

そして、人口ビジョンを実現させるため、5 年間の具体的な戦略である「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。地方創生に係る施策を紡いだ施策として総合的・戦略的に取り組むことで、「将来にわたり活力あるつくば」の実現を目指し、市民の皆様をはじめ、関係機関との連携によるオールつくばでのまちづくりを進めてまいります。

最後になりますが、この人口ビジョン及び総合戦略の策定に御協力いただきましたつくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員をはじめとする多くの皆様に心より御礼申し上げます。

平成 27 年 10 月 30 日

つくば市長 市原 健一

1 つくば市人口ビジョン策定について

(1) つくば市未来構想と未来の都市像

つくば市では、つくば市未来構想で「未来の都市像」として掲げた

**「住んでみたい 住み続けたいまち つくば
～人と自然と科学が育む スマート・ガーデンシティ～」**

の実現とともに、全国的な人口減少の潮流に対応し、持続的な市の発展・繁栄に資するため、国の策定したまち・ひと・しごと創生に関する長期ビジョンとの整合を図りつつ、つくば市独自の課題に対する処方せんとして、「つくば市人口ビジョン」及び「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

(2) 人口ビジョン策定の目的と位置づけ

「人口ビジョン」とは、つくば市の人口の特徴について、市民との認識の共有を図りつつ、今後目指すべき人口に関する将来の方向や展望を提示することで、つくば市の「地方創生」に係る取組を積極的に推し進めていくための長期的な指針とするものです。

(3) オールつくばでの取組

人口ビジョン及びそれを実現するための総合戦略は、行政としての施策の実行及びその責任を果たすためにも、自ら考え、取りまとめていくことが極めて重要です。そのため、策定に当たっては市民代表や産業界・学識経験者・行政機関・金融機関・労働団体・言論界など、各界の代表からなる有識者会議と、市民アンケートや市民懇談会など多様な市民から御意見をいただき、オールつくばで取り組みました。

(4) 人口ビジョンと総合戦略について

① 目指すべき方向性

東京圏からの人口の流入を促し、茨城県南地域からの流出を防ぐ役割を担い、東京一極集中を是正する県南地域の拠点となるとともに、人口を奪い合うだけではなく、子供を生み・育てる自然増により、人口の拡大・維持を目指すべき方向とします。

② 期間

人口ビジョンは45年後（2060年）を見据えた長期的展望であり、総合戦略は人口ビジョンを実現するための5年間ごとの具体的な戦略を示しています。

2 人口の現状分析

(1) 人口の動向（過去から現在の動向）

① 人口推移

- 1969（昭和44）年の研究学園都市開発事業の総合起工式以降，高度経済成長や公務員宿舎への入居，2005（平成17）年のTX開業と相まって人口増加しています。
- 年少人口，生産年齢人口は横ばい，老年人口は，継続して増加基調となっています。

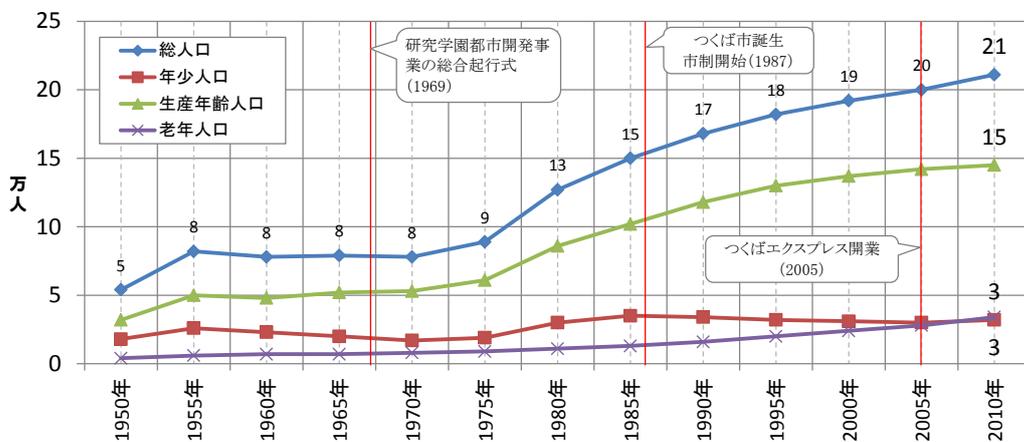


図1 年齢3区分別人口の推移（つくば市）

② 人口動態

- 1990（平成2）年以降，一貫して転入数が転出数を上回っており，研究機関等における人事異動等により転入と転出が同じような動きを見せる点が特徴的です。
- 出生数が死亡数を上回り，これまで一貫して自然増が継続しています。

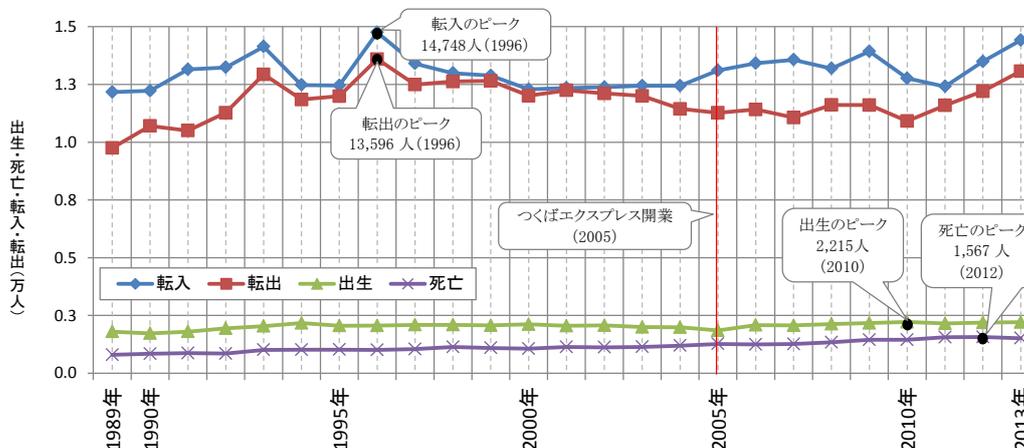


図2 出生・死亡，転入・転出の推移（つくば市）

- ・ 年齢階級別の人口移動の状況をみると、2010（平成22）～2013（平成24）年の間、全世代で転入超過となっています。
- ・ つくば市からの転入・転出先として多いのは、土浦市と牛久市となっています。
- ・ 地域ブロック別の人口移動の状況をみると、北関東からは転入、東京圏へは転出の傾向がみられます。

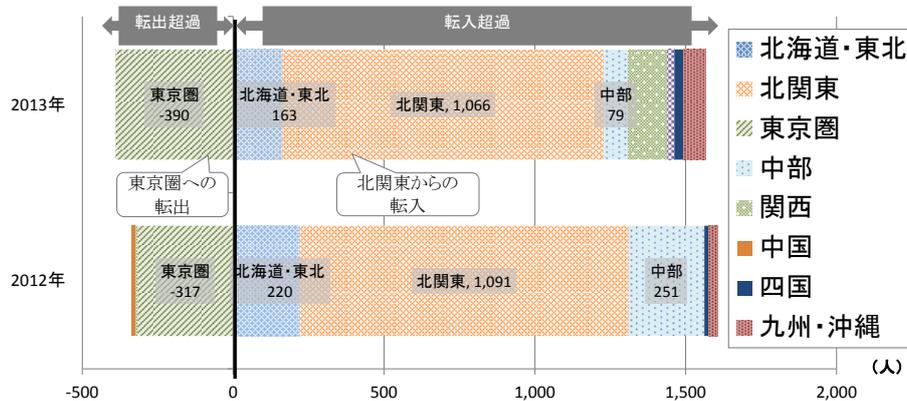


図3 地域ブロック別の人口移動の状況（つくば市）

- ・ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の動向としては、就職年齢時を除き転入超過となっています。
- ・ 年齢階級別の人口移動の長期的動向をみると、20代の就職年齢時は転出超過の傾向がみられます。

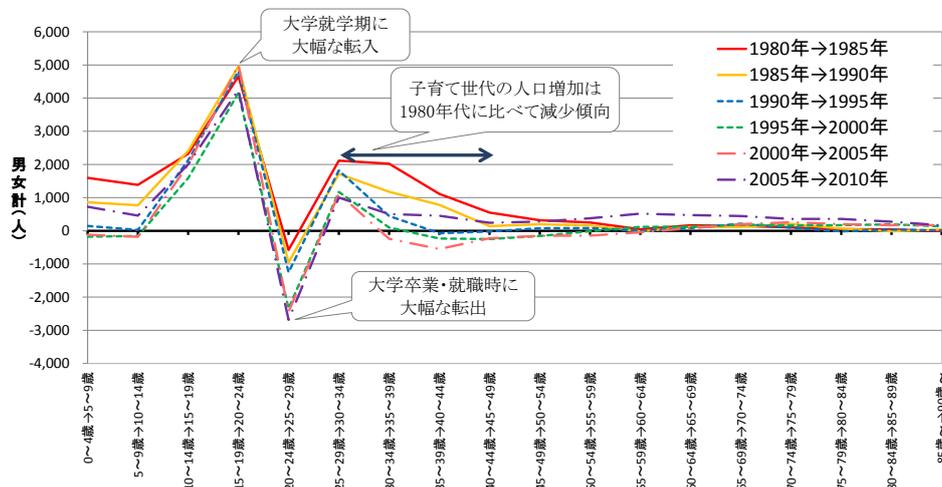


図4 年齢階級別の人口移動の長期的動向（つくば市）

- ・ 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向をみると、女性の就職年齢時の転出が拡大傾向にあります。
- ・ つくば市の合計特殊出生率は1.43で、全国（1.41）、茨城県（1.42）と同水準となっています。

(2) 将来人口の推計（現在から将来の推計）

① 社人研推計における年齢3区分別推計

- ・ 総人口そのものは2035（平成47）年まで増加基調にありますが、生産年齢人口が減少を始めるのは2030（平成42）年となっており、その後急速に少子高齢化社会へと進行していきます。
- ・ 老年人口は右肩上がりで増加していき、年少人口や生産年齢人口の増加は見込めるものの相殺され、今後の人口増加の大半は結果的に老年人口によるものとなります。

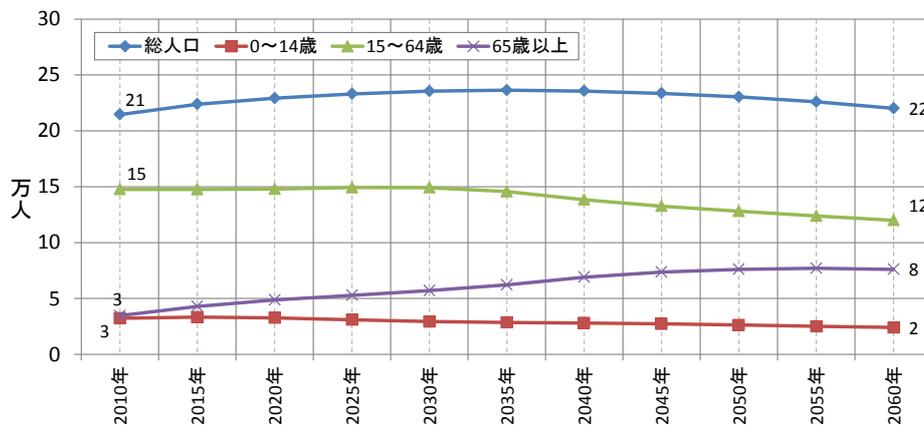


図5 社人研推計における年齢3区分別推計

② 人口減少段階の分析

- ・ 2040（平成52）年には高齢者人口が現在の2倍になると予測されています。
- ・ 2050（平成62）年以降は高齢者が横ばいになり、その後減少していくと推計されています。

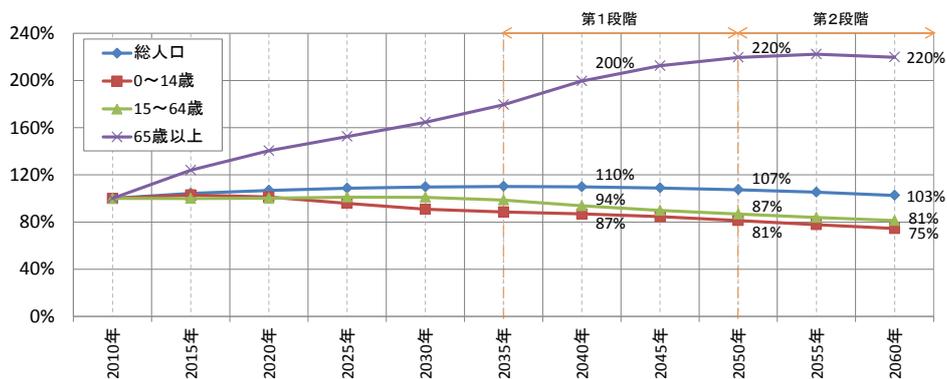


図6 人口減少段階の分析

③ 人口増減状況の分析

- 茨城県県北地域及び鹿行，県南の一部市町では 2040（平成 52）年までに急激に人口が減ると予想されています。
- つくば市及び守谷市，東海村では 2010（平成 22）年比で 100%以上の値となっており人口は減少しないと予想されます。

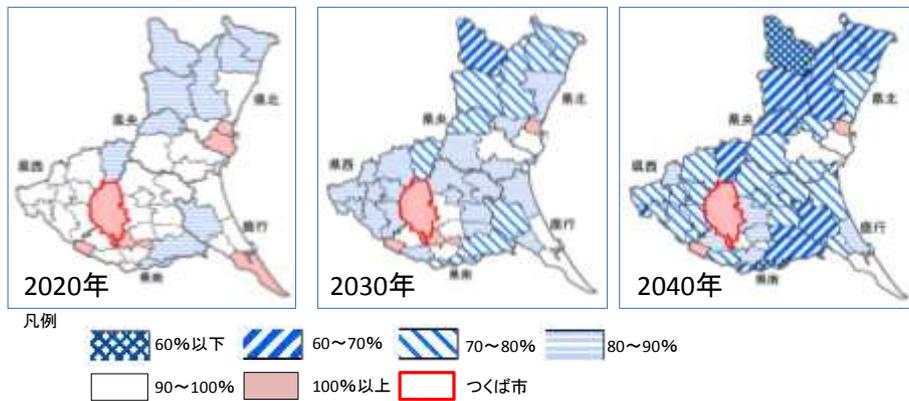


図 7 人口増減状況の分析

④ 自然増減，社会増減の影響度

- 茨城県の場合は自然増減が社会増減より高い市町村が多くなっています。
- つくば市においても，自然増をもたらす施策により適切に取り組むことが人口減少を抑えるのに効果的であると考えられます。

⑤ 高齢人口比率の長期推計

- 2030（平成 42）年までに出生率が上昇すると仮定したシミュレーション 1 及び 2 においては，人口構造の高齢化抑制の効果が 2050（平成 62）年ごろに表れ始めますが，その後，低下します。
- 社会増と自然増との両方が生じる状況において，高齢化抑制の効果が最も高くなります。

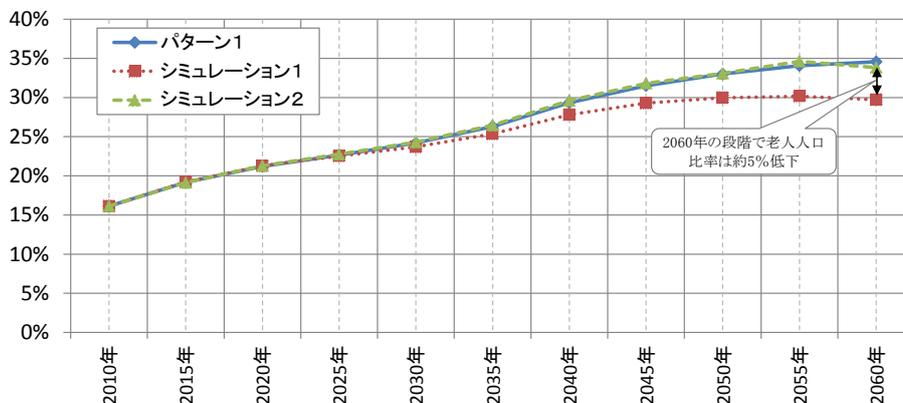


図 8 人口減少段階の比較

(3) 人口変化による影響（人口減少・人口構造変化）

将来的に人口減少対策を講じなかった場合（2060（平成72）年で約22万人：社人研推計）、以下のようなマイナス面の影響が増大していくことが懸念されています。

① つくば市全体に及ぼす影響

地域経済の停滞

- ・ 若者（学生含む）など地域を支える担い手（働き手）が不足

まちのにぎわいの減少

- ・ 消費が減るなどして、商業面などでにぎわいが低下する

市民税の減少に伴い歳出が減り、公共サービスが低下

- ・ 歳入が減り、歳出が増えることで公共サービスの低下につながる

② つくば市の地区別に顕在化する影響

地域コミュニティの低下

- ・ 区会などの活動が希薄化し、地域のコミュニティ活動が縮小する

防災、防犯上の危険の高まり

- ・ 空き家・空き地の増加によって防災、防犯上の危険性が高まる

3 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望に必要な調査・分析

① 市民アンケート

- ・ 定住意向は、「住みたい・どちらかといえば住みたい」が8割となっており、その理由としては「豊かな自然」と「日常生活の利便性」が高くなっています。
- ・ 独身者のうち、結婚を希望する人は9割で、理想の子ども数は独身者・既婚者ともに「約2人」が多くなっており、希望出生率は2.05となりました。

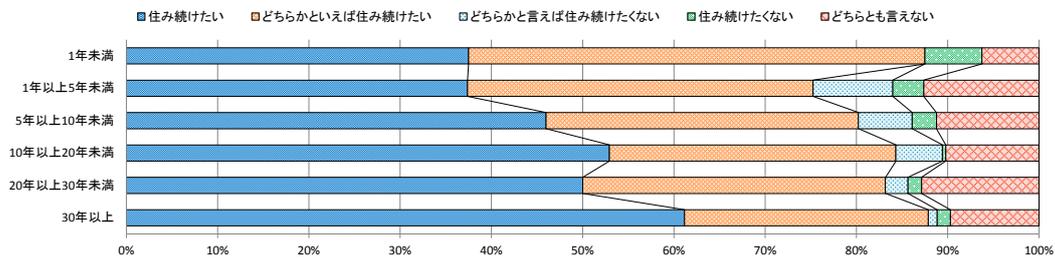


図 9 居住年数別の定住意向

② 高校生・大学生進路動向調査

- ・ 学生の定住意向は、高校生6割、大学生5割という結果となりました。
- ・ 住み続けたい理由として多かったのは「教育・文化環境」、住み続けたくない理由として多かったのは「通勤・通学先との距離」、「交通の便」となっています。
- ・ 就職先を選択する際に重要視することとして多かったのは、大学生は「業種」、高校生は「出身地での勤務」となっています。

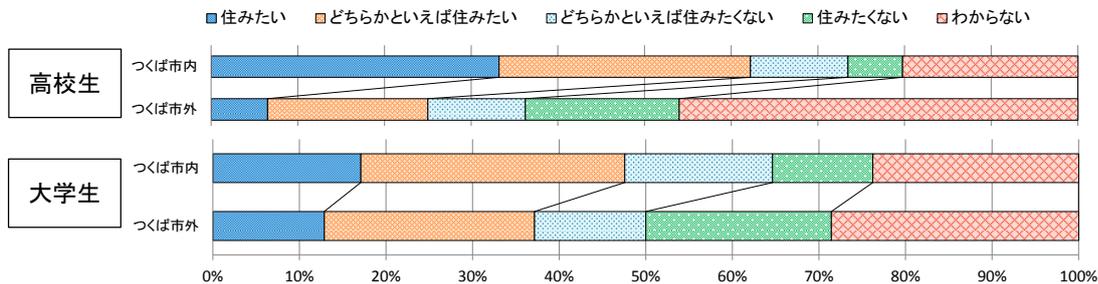


図 10 高校生・大学生の居住地別の定住意向

(2) 人口減少克服に向けた現状と課題

増加基調にある総人口は、2035年をピークに減少局面へ移行

人口の自然増減に関する現状

- ・ 出生数と死亡数の差は経年で縮減傾向にある（少産多死）
- ・ 現在の出生率は人口置換水準に満たないため、出生率の低下による自然減が到来する

人口の社会増減に関する現状

- ・ 大学就学期の若者層の転入が多いとともに、就職時の転出が多い
- ・ 市民の地元就労意識が高い一方、東京圏への通勤需要もある

人口減少に関する社会環境に関する現状

- ・ 人口減少が及ぼす暮らしや産業へのマイナス面の影響が顕在化
- ・ 高齢者は将来にわたり増加基調
- ・ 地域コミュニティの維持が困難に

(3) 目指すべき将来の方向

課題 1

つくばで働ける環境づくり

I

つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる

課題 2

結婚・出産・子育ての支援と健康で老後まで暮らせる環境づくり

II

結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる

課題 3

つくばを知り・好きになり・選んでもらえる環境づくり

III

交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める

課題 4

市内交通の利益性の高い、安全で安心な地域社会づくり

IV

公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる

(4) 人口の将来展望

① 総人口

- ・ つくば市未来構想及び国の長期ビジョンの仮定値を基に自然増減や社会増減を次のように仮定します：合計特殊出生率を2030（平成42）年に1.8，2040（平成52）年に2.1を達成。社会移動はつくば市未来構想と同程度を維持
- ・ 上記仮定に基づく2060（平成72）年までに約23万人確保できる見通しです。
- ・ 当面は緩やかに人口増加を続けるものの、2036（平成48）年に人口約25.9万人をピークとして、減少局面に移行しますが、減少はいずれ収束を迎えます。

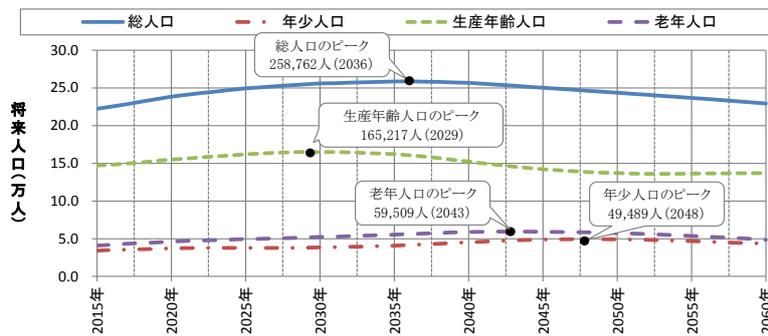


図 11 つくば市の将来展望人口

② 年齢構造

- ・ 年少人口は2048（平成60）年に4.9万人程度でピークとなりその後横ばいに推移
- ・ 生産年齢人口は2029（平成41）年に16.5万人程度でピークとなりその後微減傾向となるが、2053（平成65）年ごろを境に横ばいに推移します。
- ・ 老年人口は今後、増加を続け2043（平成55）年に6万人程度でピークとなりその後減少傾向となり、2060（平成72）年位は4.9万人程度となります。
- ・ 将来展望の人口ピラミッドを2010（平成22）年と2060（平成72）年で比較すると、70歳以上の女性人口に山ができるが男性人口はさほど大きくはなりません。
- ・ 5歳未満と20～30代で男女ともに大きな山があり、つぼ型から、出生数が増加することにより、裾野が広がった形である星形のピラミッドの形式になると予想されます。

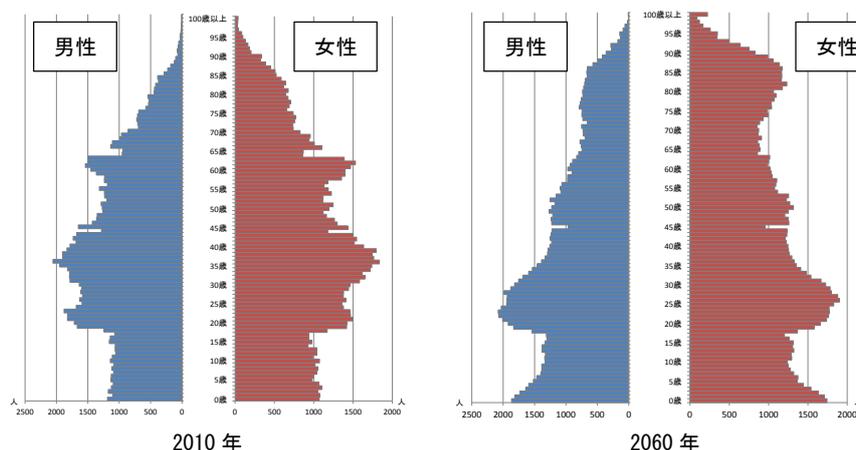


図 12 2010年と（左）と2060年（右）の人口年齢構造

4 今後の都市構造と地域の生活拠点

(1) つくば市の都市構造

- ・ つくば市は可住地面積が広く、長期的な成長を図るためには、周辺地区においても必要な機能を集め、生活できるようなまちづくりを行うことが重要です。
- ・ つくば市未来構想では「ハブアンドスポーク型都市構造」の構築を将来の目指すべき都市構造として掲げています。

(2) つくば市における地域生活拠点とは

■ハブアンドスポーク型都市構造の目指す地域の生活拠点

- ・ 高齢社会を踏まえ、自動車のみでなく、徒歩や公共交通により生活できるまちづくりを行うことが必要です。
- ・ 中学校区などを1つの生活圏域として設定し、生活圏域に「地域生活拠点」を設置することで、都市機能の集積を図り地域の生活や活動を支え、利便性と快適性を高めます。

■地域生活拠点とは

- ・ 地域の中心として日常生活に必要な様々なサービスを提供できる場所を指します。
- ・ 中心拠点から離れた地域生活拠点は重点地域生活拠点とし、生活圏域内で生活できるよう、機能の充実を図ります。

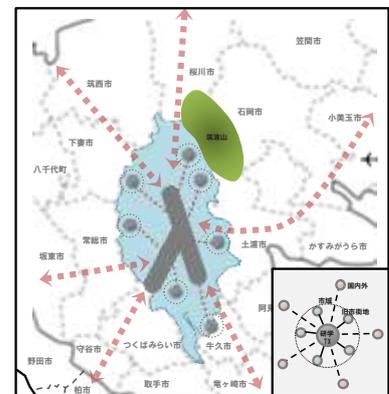


図13 ハブアンドスポーク型都市構造

(3) 重点地域生活拠点に必要な機能

- ・ 重点地域生活拠点に必要な機能として、行政機能や高齢者福祉機能，子育て，健康，交流，商業，医療，金融等を位置づけ，重点地域生活拠点ごとに課題等が異なることから，地域の実状に合わせて配置します。

(4) 地域生活拠点成立のために必要なこと

- ・ 重点地域生活拠点においては，官民が連携し，行政が民間事業者到低廉な価格で土地や公共施設の一部を貸し付けるなどの側面的な支援が必要です。
- ・ 長期的には人口減少や更なる少子高齢化の進行等が想定されることから，地域生活拠点の魅力をもっと高め，市全体の活力を創出します。

(5) 地域生活拠点と一体となったつくば市の成長に向けて

- ・ 周辺地区に地域生活拠点を創設し，中心拠点と地域生活拠点の双方が連携し補完し合うことで，充実した都市機能，豊かな自然，科学のまちならではの知的な環境，これらの魅力をあわせてたのしみながら，住み，働き，学び，遊ぶことのできるまちづくりを目指します。

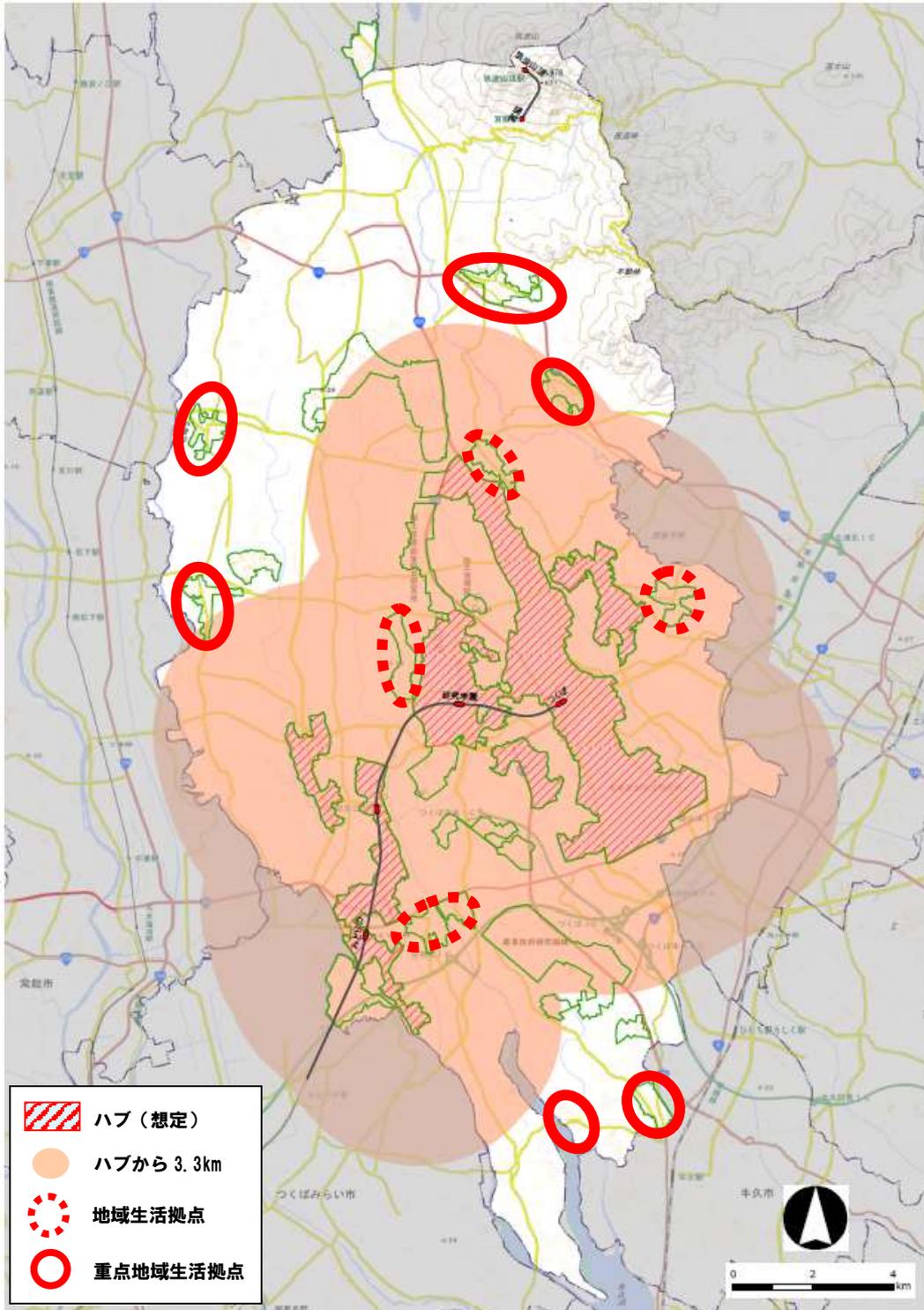


図 14 地域生活拠点と重点地域生活拠点の候補地区



つくば市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

発行：つくば市

編集：市長公室ひと・まち連携課